

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日金属

連 結 財 務 諸 表

(昭和53年6月28日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年7月27日提出

会 社 名 日 本 金 属 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Kinzoku Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 沼 敬 祐



本店の所在の場所 東京都北区神谷三丁目6番18号 電話番号 東京901局3136番(代表)

連絡者 取締役 林 平三郎
総務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)本社事務所 電話番号 東京212局8111番(代表)

連絡者 経理部長 田 中 震 一

(本書面の枚数 表紙共12枚)

経 理 の 状 況

1. 連結財務諸表（第1期連結会計年度 自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日）は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）の定めるところにより、作成している。
2. この連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 金 属 株 式 会 社

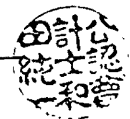
取締役社長 小 沼 敬 祐 殿

昭和53年7月14日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

和田 純



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本金属株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本金属株式会社及び連結子会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連 結 貸 借 対 照 表

昭和53年3月31日

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額	比 率
資 産 の 部			%
I 流 動 資 産			
1. 現 金 お よ び 預 金		8,969,852	
2. 受 取 手 形 ※1		1,448,009	
3. 非連結子会社および 関連会社受取手形 ※2		203,077	
4. 売 掛 金		2,186,995	
5. 非連結子会社および 関連会社売掛金		220,882	
6. 製 品		1,435,181	
7. 原 材 料		1,657,283	
8. 仕 掛 品		2,021,803	
9. 貯 蔵 品		602,444	
10. 非連結子会社および 関連会社前渡金		52,000	
11. 前 払 費 用		182,238	
12. 非連結子会社および 関連会社未収入金		973,625	
13. その他の流動資産		692,472	
合 計		20,645,861	
貸 倒 引 当 金 ※4		△ 164,155	
流 動 資 産 合 計		20,481,706	60.7
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物		2,401,376	
2. 構 築 物		268,960	
3. 機 械 お よ び 装 置		4,508,974	
4. 車 輛 お よ び 運 搬 具		54,278	
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品		188,898	
6. 土 地		933,294	
7. 建 設 仮 勘 定		2,511,845	
有 形 固 定 資 産 合 計 ※3		10,867,625	32.2
(2) 無 形 固 定 資 産		91,480	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券		799,258	
2. 非連結子会社および 関連会社株式		155,551	

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額	比 率
3. 長期貸付金		118,802	%
4. 非連結子会社および 関連会社長期貸付金		158,138	
5. 従業員に対する長期貸付金		618,867	
6. 長期前払費用		18,423	
7. その他の投資その他の資産		399,129	
合 計		2,268,168	6.7
貸倒引当金※4		△ 10,850	
投資その他の資産合計		2,257,318	
固定資産合計		13,216,423	39.1
Ⅲ 繰延資産			
1. 社債発行費		11,725	0.2
2. 社債発行差金		2,877	
3. 試験研究費		51,288	
繰延資産合計		65,890	
資産合計		33,764,019	100.0
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
1. 支払手形		10,488,037	62.5
2. 非連結子会社および 関連会社支払手形		588,458	
3. 買掛金		1,277,593	
4. 短期借入金		3,302,053	
5. 1年内返済の長期借入金		2,605,718	
6. 1年内償還の社債		26,000	
7. 未払費用		433,491	
8. 1年内決済の長期未払金		546,240	
9. 従業員預り金		729,815	
10. 負債性引当金			
(1) 賞与引当金	315,448		
(2) 事業税引当金	37,103	352,551	
11. 法人税等引当金※5		127,456	
12. その他の流動負債		612,289	
流動負債合計		21,089,701	

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額	比 率
Ⅱ 固 定 負 債			%
1. 社 債		950,000	
2. 長 期 借 入 金		6,369,845	
3. 退 職 給 与 引 当 金		959,017	
4. その他の固定負債		191,014	
固 定 負 債 合 計		8,469,876	25.1
Ⅲ 特 定 引 当 金			
価 格 変 動 準 備 金 ※6		171,838	0.5
Ⅳ 少 数 株 主 持 分		8,498	0.0
負 債 合 計		29,739,913	88.1
資 本 の 部			
Ⅰ 資 本 金		3,000,000	8.9
(発行済株式数60,000千株)			
Ⅱ 資 本 準 備 金		24,536	0.1
Ⅲ 利 益 準 備 金		344,000	1.0
Ⅳ その他の剰余金		677,803	2.0
計		4,046,339	12.0
Ⅴ 子会社の所有する 親会社株式		△ 22,233	△ 0.1
(株式数350千株)			
資 本 合 計		4,024,106	11.9
負 債 資 本 合 計		33,764,019	100.0

※日金属※

注

※1. このほか受取手形割引高 6,472,621 千円、受取手形裏書譲渡高 208,939 千円がある。

※2. このほか非連結子会社および関連会社受取手形割引高 1,106,369 千円、非連結子会社および関連会社受取手形裏書譲渡高 381,394 千円がある。

※3. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,050,008 千円

(2) このうち担保に供している金額 7,060,058 千円

※4. 法人税法に規定する損金算入限度額を基準とし、連結会社間の債権債務消去額を調整した金額をもって計上している。

※5. 法人税および住民税の要納付額を引当計上している。

※6. 連結各社において計上している額を単純合算して表示している。

※ 保証債務 232,154 千円

連 結 損 益 計 算 書

自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高		3,619,608.5	100.0 %
II 売 上 原 価		3,054,042.9	84.4
売 上 総 利 益		5,655,656	15.6
III 販売費および一般管理費			
1. 運 賃 荷 造 費	1,231,102		
2. 広 告 宣 伝 費	49,038		
3. 販 売 手 数 料	45,811		
4. 旅 費 交 通 費	130,471		
5. 役 員 報 酬	44,411		
6. 給 料 ・ 賃 金 手 当	1,159,969		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,448		
8. 退職給与引当金繰入額	68,964		
9. 退 職 金	7,699		
10. 厚 生 費	44,011		
11. 租 税 公 課	44,563		
12. 事業税引当金繰入額	90,000		
13. 交 際 費	116,698		
14. 通 信 費	53,846		
15. 減 価 償 却 費	70,950		
16. 地 代 家 賃	108,398		
17. 試 験 研 究 費	131,260		
18. 貸倒引当金繰入額	12,075		
19. 雑 費	312,924	3,746,638	10.3
営 業 利 益		1,909,018	5.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息および割引料	340,234		
2. 受 取 配 当 金	23,917		
3. 非連結子会社からの料 非 賃 貸	78,000		
4. そ の 他	95,116	537,267	1.5

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額	比 率
V 営業外費用			%
1. 支払利息および割引料	1,500,930		
2. 社 債 利 息	50,269		
3. そ の 他	101,378	1,652,577	4.6
経 常 利 益		793,708	2.2
VI 特別利益			
1. 前期損益修正益	9,139		
2. 固定資産売却益	17,849	26,988	0.1
VII 特別損失			
1. 前期損益修正損	24,389		
2. 固定資産処分損	30,146		
3. 役員退任慰労金	25,000	79,535	0.2
税金等調整前当期純利益		741,161	2.1
VIII 特定引当金戻入額			
1. 価格変動準備金戻入額		6,662	0.0
税金等調整前当期利益		747,823	2.1
法人税および住民税額		344,000	
前期法人税等納付額		37,018	
少数株主利益		1,878	
当 期 利 益		364,927	1.0

連 結 剰 余 金 計 算 書

自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		665,107
II その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	30,000	
配 当 金	298,250	
役 員 賞 与	23,981	352,231
III 当 期 利 益		364,927
IV その他の剰余金期末残高		677,803

(注記) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数および連結子会社名

・連結子会社数：2社

・連結子会社名：日金スチール㈱、日本金属商事㈱

(2) 非連結子会社の数および非連結子会社名

・非連結子会社数：4社

・非連結子会社名：今津鋼業㈱、新東京フォーミング㈱、日金精密工業㈱、日金スリット工業㈱

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項の規定により、非連結子会社4社の合計の総資産および売上高の観点からみていずれも小規模であり、これらを連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので連結の範囲から除いた。

なお、非連結子会社4社合計の総資産は連結総資産の3.6%であり売上高は連結売上高の5.5%である。

2. 持分法の適用

(1) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(4社)および関連会社(8社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

・主要な非連結子会社名：今津鋼業㈱、新東京フォーミング㈱

・主要な関連会社名：東陽理化学㈱、日金精整㈱

3. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準

① 棚卸資産 …… 原価法による移動平均法により評価している。

② 投資有価証券 …… 原価法による移動平均法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として定額法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

① 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を決算期以前1年間の支給実績を基礎として計算した金額を計上している。

② 事業税引当金 …… 原則として事業税の支払に充てるため、要納付額を引当計上しているが、連結子会社では現金基準を採用している。

③ 退職給与引当金 …… 期末において全従業員が、自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を設定している。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去

- (1) 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は取得日を基準として段階法によっている。
相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因不明のためすべて連結調整勘定とした。なお、連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却した。

5. 未実現利益の消去

- (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、かつ、その全額を親会社持分額から消去した。
減価償却資産に含まれる未実現利益の消去に伴う減価償却費の修正計算は行っていない。

6. 利益処分項目等の取扱い

- (1) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理

- (1) 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。